

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 北九州市 (都道府県: 福岡県)
 本事業の担当部局名 子ども家庭局子育て支援部青少年課

事業メニュー		地域結婚支援重点推進事業				
区分		一般メニュー				
関連事業メニュー		1.1.6 その他、各地域において結婚を希望する者の希望の実現を支援するための取組				
個別事業名		未来の家庭を築く男女の育成事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間		交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度	平成30 年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1		700,000 円				
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け ※(注)2		(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け)				
		<p><地域における実情と課題> 北九州市では「元気発進！子どもプラン(第3次計画)」に基づき、乳児から若者、育児中の方などを対象に、保健・医療・福祉・教育をはじめ、雇用・住宅・生活環境等の幅広い施策を展開し、総合的に子育てしやすいまちづくりを進める中で、「結婚・妊娠・出産を希望する方への支援」を一つの柱に位置付け、結婚したい人の希望を叶えられる仕組みづくりを進めている。 本市における、令和3年の婚姻件数は3,912組、婚姻率が4.2と前年より減少しており、引き続き対策を講じる必要がある(参考:令和2年 婚姻件数4,069組、婚姻率4.4)。 また、「北九州市子ども・子育て支援に関する市民アンケート」(平成30年度)では、18歳以上40歳未満の独身者の69.8%は「結婚したい」との意向があるが、約8割が婚活イベント等への参加はしたことがない状況であった。一方で、独身している主な理由として「適当な相手にまだ巡り合わない」「異性と出会う場や、交際する機会がない」があげられている。</p>				
		<p><本個別事業の位置付け> 少子化が急速に進む中、結婚に向けた新たな一歩を踏み出すためには、婚活に対する知識の増加と、意識の醸成を図り、出会いの機会の創出が必要であることから、本事業を、「元気発進！子どもプラン(第3次計画)」の目標4内「施策(14)子育てと仕事との両立に向けた環境づくり」における「結婚・妊娠・出産を希望する方への支援」に位置付け、セミナーやイベント等を実施する。</p>				
		<p>(本個別事業における現状と課題)</p> <p>本事業は、結婚を希望する未婚の男女を対象に、結婚意識の醸成を目的に、結婚に関するセミナーやコミュニケーションスキルアップ研修を行い、結婚基礎力(自己分析、他者理解、柔軟適応能力)の習得と、習得したスキルを実践できる場の提供を行うものである。平成30年度より実施し、これまでの応募者総数は200名以上で、参加者からは好評いただいている。 令和3年度に実施した婚活イベント「コミュ☆ラボ」では、開催予定2回のうち、新型コロナウイルス感染症の影響により、1回は中止、1回はオンラインでの開催となり、16名が参加した。 国内で新型コロナウイルス感染症の流行が始まってから、応募者数は伸び悩んでおり、特に若年層(20代~30代前半)の応募者数が少ない。引き続き、様々な媒体を活用し、広報をおこなっていくほか、イベントの内容について若者にとって魅力的なものになるよう工夫する(応募者数:令和元年度117名、令和2年度53名、令和3年度57名)。</p>				
		(課題への対応)				
		イベントについて、特に20代、30代前半の応募者が少ないため、市の公式SNSの活用や関係団体・企業等との連携により、20代~30代前半に向けた広報を重点的に行う。				
	番号	項目	内容		ステップアップ	KPI設定
	1	セミナー	他者とのコミュニケーションを円滑にすすめるスキルアップのための講座を開催し、本事業に参加した後も、日常で実践できるスキルを身に付ける機会とする。 参加予定人数:60名			○

個別事業の内容 ※(注)3	2	交流会	講座で習得したスキルを実践するため、他者と交流する機会を提供する。新型コロナウイルス感染症拡大防止を講じつつ、参加者が交流できる場を創出する。 参加予定人数: 60名 なお、イベントでカップルとなった参加者に対しては、県が実施する出会い・結婚応援事業内でカップル特典の提供等を行うとともに、交際発展に向けた個別相談等を案内し、フォローアップを行う。		
	3	イベントの広報	チラシの配架、ポスターの掲示、市政だより、あかい糸めーるへの掲載等により県内の結婚を希望する未婚の男女に対し、上記①②の周知を行う。 チラシ配布先: 市内関係機関等400部、他市町村等50部、北九州出会いサポートセンターJUNOALL500部、関係企業4,050部 ポスター掲示先: 北九州モノレール構内13部、市内関係機関等2部、その他関係機関等15部 その他広報: あかい糸めーる、出会い・結婚応援事業HP、情報誌NASSE、市HPへの掲載、市公式SNS(Twitter、Facebook) 媒体選定理由: コストが低く、例年チラシ、あかい糸めーる、出会い・結婚応援事業HPからの申込が一定数あるため。	○	○
	【次年度以降に向けた事業の方向性】 令和4年度に実施したイベントの成果や来場者アンケート(申込者数、イベントを知ったきっかけ、イベント満足度等)に基づき、イベントの開催日時、場所、周知方法、内容等を検証し、より効果的な実施方法について検討する。				
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 特になし					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目		単位	目標値	現状値
		合計特殊出生率			政令市トップクラス
	子育てしやすいまちと感じる市民(子育て世代)の割合		%	90%以上(令和6年度)	-
参考指標 ※(注)5	項目		単位	直近の実績	
		合計特殊出生率		1.52 (令和3年)	
		婚姻件数	件	3,912 (令和3年)	
		婚姻率		4.2 (令和3年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	<アウトプット>				
		セミナー等の参加者数	人	60	
		イベントサイトへのアクセス数	件	900	885 (R3年度)
	<アウトカム>				
		セミナーで学んだことを意識して実践していきたいと答えた参加者の割合	%	90	93.3 (R3年度)
		参加者のうち、イベントを友人・知人に勧めたいと思うと答えた参加者の割合	%	85	68.8 (R3年度)
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	福岡県が取り組む「福岡県出会い・結婚応援事業」を通じ、より多くの若者に対する広報を県に依頼していく。さらに「出会い応援団体」に登録している他市町村等と積極的に連携・意見交換し、より実情に沿った事業を展開する。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	出会いの場や結婚に関するセミナー等を提供するノウハウを有する団体と協力し、自治体が主催する安心感と民間団体の企画力によって、参加者の満足度の高い事業とする。さらに、本市が後援する婚活イベントを行う民間事業者に、本事業の広報の依頼を行うなど、自治体と民間団体との横の連携を行っていく。				

(注)
1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。
①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つかった課題(新規事業である場合は不要)
③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応
3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。